



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 KHネオケム株式会社
 コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日

2023年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	114,880		12,456	36.7	12,709	35.8	8,073	41.0
2021年12月期	117,110	51.4	19,685	248.9	19,809	252.0	13,691	238.3

(注) 包括利益 2022年12月期 7,950百万円 (43.0%) 2021年12月期 13,955百万円 (204.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	217.73		14.1	10.0	10.8
2021年12月期	368.95		27.9	18.2	16.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 450百万円 2021年12月期 258百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	131,247	62,066	45.2	1,601.26
2021年12月期	122,069	57,505	45.0	1,480.27

(参考) 自己資本 2022年12月期 59,348百万円 2021年12月期 54,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,131	10,082	1,076	10,926
2021年12月期	17,402	4,395	5,168	16,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		30.00		45.00	75.00	2,786	20.3	5.7
2022年12月期		42.50		42.50	85.00	3,157	39.0	5.5
2023年12月期(予想)		45.00		45.00	90.00		32.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,400	16.4	5,400	15.8	5,400	18.7	3,600	18.4	97.13
通期	129,800	13.0	15,000	20.4	15,000	18.0	10,200	26.3	275.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	37,149,400 株	2021年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2022年12月期	85,944 株	2021年12月期	50,004 株
期中平均株式数	2022年12月期	37,077,839 株	2021年12月期	37,108,058 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2022年12月期 85,500株、2021年12月期 49,600株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期 71,140株、2021年12月期 40,947株)。

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	108,477		11,441	39.0	11,859	36.9	7,711	41.5
2021年12月期	109,410	54.4	18,769	265.3	18,783	254.5	13,190	229.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	207.99	
2021年12月期	355.45	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	125,140	55,117	44.0	1,487.12
2021年12月期	115,796	51,298	44.3	1,382.72

(参考) 自己資本 2022年12月期 55,117百万円 2021年12月期 51,298百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、自動車の生産調整や半導体の需要減速等により基礎化学品や電子材料の事業分野で事業環境が悪化したことや、大規模定期修繕及び実施期間の延長、生産設備の不具合等で販売数量が大幅に減少したこと等により売上高、利益ともに大きく減少いたしました。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年2月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。

決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍による行動制限が緩和され、感染拡大防止と経済活動の両立が図られる中、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、半導体不足による自動車の減産影響やウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、中国の経済成長率鈍化や欧米諸国での金融引締めによる景気の減速懸念など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社は第4次中期経営計画「サステナブル経営の推進」の基本戦略に基づき、持続可能な社会の実現への貢献と当社企業価値向上の両立を目指して、各種施策を進めてまいりました。戦略ドメインである「環境」「ヘルスケア」「エレクトロニクス」の各事業分野を中心に伸長する需要を取り込み、収益確保に努めたほか、拡大する市場のニーズに応え、次の成長を実現するための生産能力増強投資も着実に推進しました。また、新規事業創出やカーボンニュートラルへの対応にも取り組みました。一方で、大規模定期修繕の期間延長や生産設備の不具合等により、販売機会損失を招くこととなりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,148億80百万円（前連結会計年度は1,171億10百万円）、営業利益は124億56百万円（前連結会計年度比36.7%減）、経常利益は127億9百万円（同35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億73百万円（同41.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績のうち、売上高については前連結会計年度との比較ができないことから、前年同期比（%）を記載しておりません。営業利益以下の各利益については、当該会計基準等を適用したことによる数値への影響はございません。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	44,248	37.8	46,158	40.2	1,910	-
電子材料	14,390	12.3	13,684	11.9	△706	-
基礎化学品	57,801	49.4	54,265	47.2	△3,535	-
その他	669	0.6	771	0.7	101	-
合計	117,110	100.0	114,880	100.0	△2,229	-

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	9,976	43.6	7,730	49.3	△2,246	△22.5
電子材料	3,418	15.0	3,047	19.4	△371	△10.9
基礎化学品	9,355	40.9	4,850	30.9	△4,505	△48.2
その他	108	0.5	57	0.4	△50	△47.1
本社費	△3,173	-	△3,229	-	△55	1.7
合計	19,685	100.0	12,456	100.0	△7,229	△36.7

機能性材料は、世界エアコン販売台数が、インド等新興国向けの需要増を主因に好調を維持したことにより当社冷凍機油原料の売上高も前年を上回ったこと、および化粧品原料の国内需要が下期にかけて回復傾向に転じたことから、売上高は461億58百万円（前連結会計年度は442億48百万円）となりました。一方で原燃料価格・物流費の高騰や設備不具合による生産効率の低下等により、営業利益は77億30百万円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。

電子材料は、半導体向けを中心に好調な需要が続きましたが、ディスプレイ向けが巣ごもり需要の一巡で弱含んだことに加え、年度後半にはパソコンやテレビ、データセンター向けなど一部の半導体用途にも陰りがみられたことから、売上高136億84百万円（前連結会計年度は143億90百万円）、営業利益30億47百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。

基礎化学品は、国内向けは自動車用途、住宅用途ともに需要は概ね堅調でしたが、海外市況の軟化により輸出が振るわず、売上高は542億65百万円（前連結会計年度は578億1百万円）となりました。また、ナフサ価格上昇に応じた製品価格見直しは進みましたが、LNGなどエネルギー価格が想定を上回って高騰したことから、営業利益は48億50百万円（前連結会計年度比48.2%減）となりました。

その他の分野の売上高は7億71百万円（前連結会計年度は6億69百万円）、営業利益は57百万円（前連結会計年度比47.1%減）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は742億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億48百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が41億15百万円、棚卸資産が40億92百万円増加しましたが、現金及び預金が60億8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は570億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億29百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が17億80百万円減少しましたが、有形固定資産が65億23百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,312億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億77百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は567億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億82百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金32億50百万円、未払法人税等50億4百万円、修繕引当金16億64百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が47億19百万円、未払金が32億65百万円、コマーシャルペーパーが59億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は124億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が6億14百万円、修繕引当金が6億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は691億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億15百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は620億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億61百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益80億73百万円及び剰余金の配当32億50百万円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60億8百万円減少し、109億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は51億31百万円（前連結会計年度は174億2百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額40億57百万円、棚卸資産の増加額39億43百万円及び法人税等の支払額74億67百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益116億34百万円、減価償却費41億59百万円、仕入債務の増加額45億42百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は100億82百万円（前連結会計年度は43億95百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出104億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億76百万円（前連結会計年度は51億68百万円の使用）となりました。これは主に、コマーシャルペーパーの純増加額59億99百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出32億円50百万円及び配当金の支払額32億50百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の連結業績につきましては、売上高は1,298億円、営業利益は150億円、経常利益は150億円、親会社株主に帰属する当期純利益は102億円を見込んでおります。

物価高やウクライナ情勢の長期化等による世界経済の成長鈍化懸念など、事業環境は依然不透明な状況が続くことが想定されますが、大規模定期修繕や生産トラブル等のあった前期から販売数量回復を見込み、安全・安定操業への取り組みを強化しながらもコスト増に対応する適切な価格設定を実施することで、2022年12月期から増収増益となることを見込んでおります。

為替前提は1米ドル130円、国産ナフサ価格の前提は64,000円/KLとしております。

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。国内外の需要動向や急激な為替・原油価格の変動等の先行き不透明なリスクの顕在化により、予想と実際の業績が大きく乖離する可能性があります。このような事情が生じる場合は速やかに業績予想を見直いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,934	10,926
受取手形及び売掛金	33,186	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	37,301
商品及び製品	14,562	17,447
仕掛品	413	599
原材料及び貯蔵品	2,909	3,931
その他	2,288	4,040
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	70,291	74,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,704	34,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,823	△26,256
建物及び構築物 (純額)	5,881	7,987
機械装置及び運搬具	97,790	99,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,267	△89,184
機械装置及び運搬具 (純額)	10,523	10,555
土地	17,549	17,549
リース資産	1,573	1,689
減価償却累計額	△89	△254
リース資産 (純額)	1,484	1,434
建設仮勘定	1,960	5,661
その他	6,442	7,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,670	△4,769
その他 (純額)	1,772	2,506
有形固定資産合計	39,170	45,693
無形固定資産		
のれん	1,243	1,109
その他	581	533
無形固定資産合計	1,825	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	8,176	6,396
退職給付に係る資産	1,929	2,051
繰延税金資産	185	197
その他	493	1,027
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,782	9,671
固定資産合計	51,778	57,007
資産合計	122,069	131,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,640	30,359
短期借入金	10,210	9,870
1年内返済予定の長期借入金	3,250	—
コマーシャル・ペーパー	—	5,999
リース債務	91	111
未払金	4,716	7,982
未払法人税等	6,214	1,210
修繕引当金	2,302	637
その他	850	587
流動負債合計	53,276	56,758
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,606	1,544
繰延税金負債	1,922	2,537
退職給付に係る負債	2,526	2,388
役員株式給付引当金	50	122
修繕引当金	—	660
その他	181	169
固定負債合計	11,288	12,422
負債合計	64,564	69,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,186	6,186
利益剰余金	38,841	43,663
自己株式	△132	△222
株主資本合計	53,751	58,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	570
繰延ヘッジ損益	△0	△25
為替換算調整勘定	42	90
退職給付に係る調整累計額	102	229
その他の包括利益累計額合計	1,166	864
非支配株主持分	2,587	2,718
純資産合計	57,505	62,066
負債純資産合計	122,069	131,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	117,110	114,880
売上原価	84,876	90,434
売上総利益	32,233	24,445
販売費及び一般管理費		
運送費	4,469	4,294
容器包装費	1,420	1,071
給料	1,230	1,275
その他	5,427	5,347
販売費及び一般管理費合計	12,547	11,989
営業利益	19,685	12,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	289
持分法による投資利益	258	450
補助金収入	77	—
その他	213	213
営業外収益合計	686	953
営業外費用		
支払利息	102	86
支払分担金	—	181
固定資産処分損	385	386
その他	74	46
営業外費用合計	562	700
経常利益	19,809	12,709
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	89	—
投資有価証券売却益	—	237
子会社清算益	—	95
特別利益合計	89	333
特別損失		
減損損失	111	—
投資有価証券評価損	—	992
事故関連損失	—	414
特別損失合計	111	1,407
税金等調整前当期純利益	19,788	11,634
法人税、住民税及び事業税	6,523	2,628
法人税等調整額	△599	753
法人税等合計	5,924	3,382
当期純利益	13,864	8,252
非支配株主に帰属する当期純利益	173	179
親会社株主に帰属する当期純利益	13,691	8,073

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	13,864	8,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	△451
繰延ヘッジ損益	△1	△24
為替換算調整勘定	△27	47
退職給付に係る調整額	260	127
その他の包括利益合計	91	△301
包括利益	13,955	7,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,782	7,771
非支配株主に係る包括利益	173	179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,855	6,140	27,379	△69	42,305
当期変動額					
剰余金の配当			△2,228		△2,228
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,691		13,691
自己株式の取得				△62	△62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	11,462	△62	11,445
当期末残高	8,855	6,186	38,841	△132	53,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,162	0	70	△158	1,074	2,504	45,884
当期変動額							
剰余金の配当							△2,228
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,691
自己株式の取得							△62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△139	△1	△27	260	91	83	174
当期変動額合計	△139	△1	△27	260	91	83	11,620
当期末残高	1,022	△0	42	102	1,166	2,587	57,505

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,855	6,186	38,841	△132	53,751
当期変動額					
剰余金の配当			△3,250		△3,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,073		8,073
自己株式の取得				△89	△89
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,822	△89	4,732
当期末残高	8,855	6,186	43,663	△222	58,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,022	△0	42	102	1,166	2,587	57,505
当期変動額							
剰余金の配当							△3,250
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,073
自己株式の取得							△89
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△451	△24	47	127	△301	130	△171
当期変動額合計	△451	△24	47	127	△301	130	4,561
当期末残高	570	△25	90	229	864	2,718	62,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,788	11,634
減価償却費	4,369	4,159
減損損失	111	—
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△92	△177
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,114	△1,004
受取利息及び受取配当金	△136	△289
支払利息	102	86
持分法による投資損益 (△は益)	△258	△450
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	△89	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,089	△4,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,076	△3,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,256	4,542
子会社清算損益 (△は益)	—	△95
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△132	△1,711
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△248	3,291
その他	602	△153
小計	18,370	12,066
利息及び配当金の受取額	286	618
利息の支払額	△98	△85
法人税等の支払額	△1,155	△7,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,402	5,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,044	△10,402
無形固定資産の取得による支出	△360	△92
投資有価証券の取得による支出	△11	△141
投資有価証券の売却による収入	—	547
その他	21	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,395	△10,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340	△340
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△0	5,999
長期借入金の返済による支出	△2,400	△3,250
自己株式の取得による支出	△62	△89
配当金の支払額	△2,229	△3,250
非支配株主への配当金の支払額	△28	△48
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△15	—
その他	△92	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,168	△1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,868	△6,008
現金及び現金同等物の期首残高	9,066	16,934
現金及び現金同等物の期末残高	16,934	10,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・有償受給取引に係る収益認識

有償受給取引の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に支払われる支給品の対価が受託品と別個の財又はサービスに対するものではないため、純額で収益を認識しております。

・代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識しております。

・販売手数料に係る収益認識

販売手数料について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当該顧客又は別の顧客から受け取る対価と別個の財又はサービスに対するものでない場合には、取引価格から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,637百万円減少し、売上原価は5,137百万円減少し、販売費及び一般管理費は499百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においてASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を当連結会計年度より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末131百万円、49千株、当連結会計年度末221百万円、85千株であります。

(セグメント情報)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,480.27円	1,601.26円
1株当たり当期純利益	368.95円	217.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度49千株、当連結会計年度85千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度40千株、当連結会計年度71千株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,505	62,066
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,587	2,718
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,587)	(2,718)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,917	59,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,099	37,063

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,691	8,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,691	8,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,108	37,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。